

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ1

まちづくり活動への関心が高まり参加する

アンケート結果から読み取れること

- ① 社会や地域をよりよくしたいという思いからまちづくり活動を始めた人が多い。まずは、思いを持つ瞬間をつくり出すことが大事だと思われる。
- ② まちづくり活動を行う人を増やすには、休暇制度の整備や保育などの子育て支援などの環境整備よりも、その人自身のきっかけづくりや、意義・充実感の普及・啓発の方が有効である。なお、現在活動を行っていない人からは、活動したい分野や、一緒に活動できる人が見つければ、きっかけとなるだろうという意見が多かった。
- ③ 学生や会社員にとっては、学校や勤め先での取組が、まちづくり活動に参加するきっかけになりやすい。
- ④ 京都市から発信する活動支援策などの情報は、10代、20代に対してはインターネットでの情報発信や、口コミ等が効果的であるが、全世代を通じてみると、市民しんぶんやチラシ等の紙媒体での情報発信も、まだまだ効果的である。

ヒアリング結果から読み取れること

- A) まちづくり活動を始めるに当たっては、特に支援策や相談機関等が網羅的に整理された情報が求められている。
- B) まちづくり活動の裾野を広げるには、情報を届けたい相手のところに出向き、直接、呼びかけることが効果的である。特に、日ごろ行政と接点の少ない大学生に対しては、より効果的だと思われる。また、これは、市政参加についても同様のことが言える。

重点ポイント

- まちづくり活動の裾野を広げるためには、様々な方法があるが、特に、社会や地域をよりよくしたいという思いを持つ人を増やすための取組が重要である。
- 支援策や相談機関等について、網羅的に整理された情報が求められている。

意見

- まちづくり活動を始めるきっかけは、多種多様であり、直接的なきっかけを行政が提供することは限界があると思われる。
- 市民が主催するイベントや子育てサロンなどに参加した人が、こうした活動の重要性を実感し、社会や地域をよりよくしたいという思いを持つことがある。
そのため、このような活動の広報を支援し、参加者を増やすことが、ひいては、まちづくり活動の裾野を広げることにつながるのではないかと。
例) 活動内容やイベント案内等について、京都市の媒体で積極的に掲載する。
活動を行っている人が、情報を届けたい相手(例えば学校関係者や自治会等)と接点が薄い場合に、京都市が中継ぎを行う。
- 京都市のサイトや印刷物等で、支援策や相談機関等を網羅的に整理し、発信する。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ2

まちづくり活動が成果を挙げ、継続的に活動する

アンケート結果から
読み取れること

- ① 活動を行うに当たり、特に苦勞を感じていることとしては、資金不足、組織やチームの運営、仲間集め、情報発信等が多く挙げられた。任意団体及び個人においては特に仲間集めに苦勞をしている。自治会・町内会の活動でも協力者や仲間集めに関心があるが、こちらは組織づくりに苦勞していることがわかる。
- ② 京都市の支援としては、交流会等の連携創出、補助金に対するニーズが高い。
- ③ 活動資金確保の課題としては、「使える補助金が少ない」ということが最も多かった。次いで「補助金の情報をどこで知ればいいのかかわからない」という意見が多く、補助金への期待が大きいことがうかがえる。
- ④ 組織運営や広報について、専門家の支援を受けたいという人は、半数程度であった。

ヒアリング結果から
読み取れること

- A) 補助金は、活動のスタートアップ支援を目的とするものが多く、一定期間を超えると、受給できなくなる。社会的な必要性があっても資金的な自立が困難な活動について、どのような支援を行うかが今後の課題である。
- B) 活動に必要な不可欠な経費であっても、費目上、補助金の活用が認められない場合がある。（居場所づくりを行うための家賃や光熱水費など）。
- C) 区役所の補助金（区民提案型支援事業）は、活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。
- D) 自治会や学校関係者など、行政とつながりがある方々に情報を届ける際には、行政のサポートが有用である。

重点ポイント

- まちづくり活動を行うに当たり、資金不足、組織やチームの運営、仲間集め、情報発信に苦勞がある。
- 区役所の補助金（区民提案型支援事業）は、活動団体と区役所との接点をつくる良い機会となっている。
- 補助金は、補助年限、使用できる費目などが決まっているものが多いが、実際に活動を行うに当たっては、より長く使える補助金や、より費目にしばられない補助金が必要な場合がある。

意見

- 補助金の使途については、活動目的に応じて、柔軟に判断できればよい。ただし、原資が税金であることを踏まえると、柔軟に対応するには注意が必要であり、市側と申請者との関係をいかに深めるかが重要である。
- 補助金については、活動の裾野を広げるのか、課題解決を進めるのかなど、目的を明確にし、その中で、行政として継続した支援が必要なものについては、補助年限の延長があってもよい。
- 補助金等の支援を受ける際の利用申請は、自身の活動を見直すきっかけにもなり得る。
- 補助年限が終了すると、市との接点が薄くなるため、その後の活動状態を把握し、必要に応じてサポートできる体制がより整備されるとよい。

市民のまちづくり活動のフェーズ

フェーズ3 多様な主体と協働する

アンケート結果から
読み取れる事

- ① 多くの人が外部の団体や人と協働する必要性を感じていて、特にNPOと任意団体に所属している人でその傾向が強い。
- ② 京都市の支援としては、交流会等の連携創出、補助金に対するニーズが特に高い。
- ③ 交流会等が「不足している」と感じている人が、「充実している」と感じている人を若干上回った。交流会等に対して、人とのつながりを期待する人と、知識やアイデアの吸収を期待する人の割合が同程度であった。
- ④ 京都市役所・区役所との協働については、行政の信用力、情報の発信力・ネットワーク等を期待した意見が多かった。一方、うまく協働できていないという意見もあった。
- ⑤ 企業との協働については、活動の連携に加え、企画運営や情報発信のノウハウを学びたい、資金や場所の協力をいただきたいという意見があった。
- ⑥ 自治会・町内会や地域組織との協働については、地域の生活に根ざした活動を大切にすべき、地元の人に認められるような活動をしたいという意見が最も多かった。一方、これらの団体との接点が薄かったり、新しい取組を受け入れてもらえないと感じている意見もあった。
- ⑦ NPOや任意団体との協働については、自由な発想力や企画力等を期待した意見が多かった。また、NPO同士、任意団体同士の連携を深めたいという意見もあった。

ヒアリング結果から
読み取れる事

- A) 自治会の加入率が伸び悩む中で、自治会・町内会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。行政がコーディネートすることにより、そういった連携がよりスムーズに進むのではないかと。
- B) 近年、地域課題の解決を目的とする企業が増えている。市民活動と企業との結びつきが今後、ますます重要になる。
- C) 各区役所で交流会（まちづくりカフェ）を行っているが、人によって交流会に求めるものは様々であり、交流会は必要だが、参加したい交流会がないと感じている人もいる。

重点ポイント

- 京都市の支援としては、交流会開催のニーズが高いが、現状では、交流会が不足していると感じている人が相当数いる。また、人によって交流会に求めるものは様々である。
- 自治会・町内会等の地域に根差した活動と、価値観や興味に基づく活動との連携が増えれば、地域にとってもよい効果が現れてくると思われる。行政がコーディネートすることにより、そういった連携がよりスムーズに進むのではないかと。

意見

- 京都市は積極的に交流会の開催に取り組んでいると思われる。一方、人によって交流会に求めるものは様々である。現在、交流会に参加していない人のニーズを把握し、広い視点で企画・コーディネートを行い、より多種多様な交流会が開催されるとよい。
- 特に、自治会・町内会等とその他の団体との連携が、今後、ますます必要になってくると思われる。自治会・町内会の方が参加しやすい交流会の開催や、行政の中継ぎが重要である。